

2019年度の事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

特定非営利活動法人 アクセサリー共生社会をめざす地球市民の会

1 事業の成果

2019年度もフィリピンの貧困削減をめざし、子どもの教育支援・権利の擁護・ライフスキル(子どもの生きる力)向上活動、および生計支援・フェアトレード事業を行いました。

このうち教育系のプログラムは、ケソン州アラバット島ペレーズ地区の奨学金プログラム、マニラ首都圏ケソン市パヤタス地区の就学前教育プログラム、マニラ首都圏マニラ市トンド地区の奨学金プログラムを実施しました。

ペレーズ地区では、奨学金プログラムで200名の奨学生の就学支援を行うとともに、保護者会の集落ごとの組織化と子どもたちのライフスキル向上のための活動（とりわけ自己を表現する力の向上）に取り組みました。トンド地区でも44名の小学生を対象に奨学金プログラムを実施し、子どもの権利・福祉に関する保護者会や奨学生を対象とした啓発活動を行いました。

フェアトレード事業は、フィリピン側の生産者の商品開発力強化に取り組むとともに、フィリピン国内での販売促進活動を行いました。生産者の協同組合化に向けた研修や他の協同組合への訪問活動も行いました。

日本では、地球市民教育活動として、フィリピン事業地を訪問し貧困と戦争について学んでもらうスタディツアー/フィリピン研修の受け入れを3プログラム実施し、47名の方に参加していただきました。また、講師派遣を20件行いました。フェアトレード事業は、新たにオンラインショップを開設したこともあり、過去最高の売り上げを達成しました。

2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により、2月・3月に予定していたスタディツアーは中止せざるを得ませんでした。with コロナと呼ばれる状況のなかで、スタディツアーやフェアトレード商品の実店舗での売り上げは負の影響を被ることが予測される中、新たな事業形態の開発を進めていく必要に迫られています。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容		(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額(単位:千円)
生活向上の機会を奪われている人々、基本的人権を侵害されている人々、平和を享受できない人々の問題解決への協力事業	農村貧困地区 ペレーズ	<奨学金プログラム> 200名の子どもたちへの小学校就学を支援する取り組みを継続した。保護者会・奨学生会を集落ごとに組織し、「子どもの権利」の保護活動を行った。また、子どもたちが自分の抱える問題をストーリーにして話す力、絵で表現する力を向上させる活動も実施した。	(A)通年 (B)フィリピン・ケソン州アラバット島ペレーズ (C)5人	(D)実施地域の小学生 (E)200人	9,180千円
		<青年会プログラム> 地域の次世代リーダーの育成を目的に実施しているが、2019年度は自主的活動の相談に乗るにとどまった。		(D)実施地域の青年 (E)13人	
		<フェアトレード> ココナツ殻雑貨生産者・グリーンティンカード生産者グループを組織。商品開発能力の強化とフィリピン国内市場での営業活動に力を入れた。協同組合化に向けた他団体の訪問や研修を行った。		(D)実施地域の女性・青年 (E)6人	
	都市貧困地区 トンド地区	<奨学金プログラム> 経済的な理由で学校に行くことの難しい小学生44名を対象に、奨学金プログラムを実施。給食・健康診断・子どもの権利に関するワークショップも行った。 また事業実施地域が政府の立ち退き対象になっているため、トンド地区内での新たな事業地の調査を行った。	(A)通年 (B)フィリピン・マニラ首都圏マニラ市トンド地区仮設住宅 (C)2人	(D)実施地域の小学生 (E)44人	
		<青年会プログラム> 地域の若者の育成を目的に実施しているが、2019年度は自主的活動の相談に乗るにとどまった。		(D)実施地域の若者 (E)26人	
	都市貧困地区 パヤタス	<就学前教育施設運営> 就学前教育施設(幼稚園)で幼児42名を受け入れ、就学前教育、給食、健康診断などを提供するとともに、PTAを対象とした栄養・保健、子どもの権利に関するセミナーを実施した。	(A)通年 (B)フィリピン・マニラ首都圏ケソン市パヤタス地区ルパンパゴ (C)3人	(D)実施地域の幼児 (E)42人	
	奨学金プログラム 支援活動	ペレーズ、トンド地区で実施している奨学金プログラムのための翻訳等支援活動	(A)通年 (B)全国 (C)2名	(D)日本の市民、当会の会員・支援者 (E)10人	
生活向上をめざす人々を作る生産物の普及を通じた生計向上事業	フェアトレード	フェアトレード商品の販売、検品、商品開発支援、フェアトレードに関する啓発等	(A)通年 (B)日本の各地 (C)8名	(D)日本の市民 (E)不特定	2,815千円

国境を越えた相互理解および経験交流の促進事業	スタディツアー/フィリピン研修	当会の事業地を訪問するスタディツアーを1回、および高校・大学のフィリピン実習の受け入れを実施。	(A) 8月、9月、1月 (B) フィリピンの事業地 (C) 12名	(D) 日本の市民 (E) 47人	3,579千円
	スタディツアー準備	当会の事業地を訪問するスタディツアーおよびフィリピン研修の受け入れを実施するにあたっての準備活動	(A) 通年 (B) 京都市その他 (C) 6人	(D) 国際支援に関心のある日本の市民 (E) 不特定	
地球市民教育に関する事業	講演会・学校への講師派遣(20件)。国際協力イベントへの出展。	(A) 通年 (B) 日本の各地 (C) 5名	(D) 日本の市民 (E) 約3000名	373千円	
本会の活動、および日本とアジアに関する情報の収集と発信事業	ニュースレター(年3回)、年次報告書(年1回)、メールニュース(6月以降毎月)を作成、配布した。	(A) 通年 (B) 京都市 (C) 4名	(D) 日本の市民 (E) 約950名	1,503千円	
他の市民団体やNGOへの支援・協力	加盟しているネットワーク団体への協力、他の市民団体への協力・協働事業	(A) 通年 (B) 日本の各地 (C) 2名	(D) ネットワーク団体・他の市民団体 (E) 4団体	135千円	
その他本会の目的を推進するために必要な事業	30周年記念事業として11月にフィリピン法人スタッフ2名を招聘し、10年後のゴールについてのワークショップと日本の社会を学ぶスタディツアーを実施した。	(A) 通年 (B) 京都市その他 関西地域、東京 (C) 55名	(D) 日本の市民 (E) 不特定	844千円	

以上